

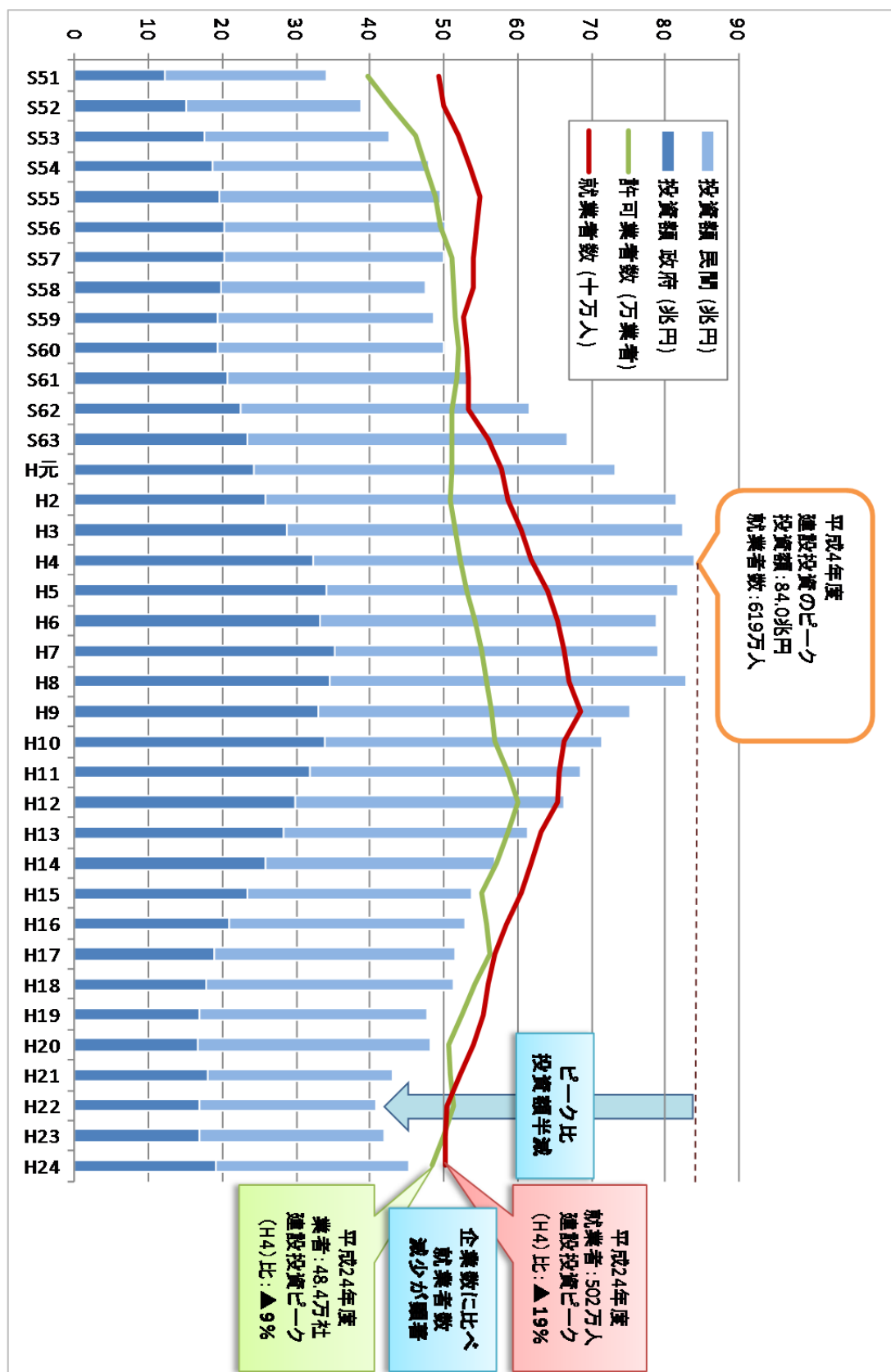
建設産業における就業等の状況について

目次

建設投資、就業者数、許可業者数の推移.....	2
1. 建設産業が GDP に占める位置.....	3
2. 就業者数	5
3. 学卒者の状況	7
4. 入職、離職の状況.....	10
5. 建設産業就業者の年齢構成.....	12
6. 新規有効求人数.....	13
7. 職業訓練の状況.....	14
8. 労働災害発生状況（平成 23 年度）.....	16
附. 若者雇用の現実.....	18

建設投資、就業者数、許可業者数の推移

「建設産業の再生と発展のための方策 2012」より



所: 国土交通省 建設投資見通し・建設業許可業者数調査、総務省 労働力調査より基金

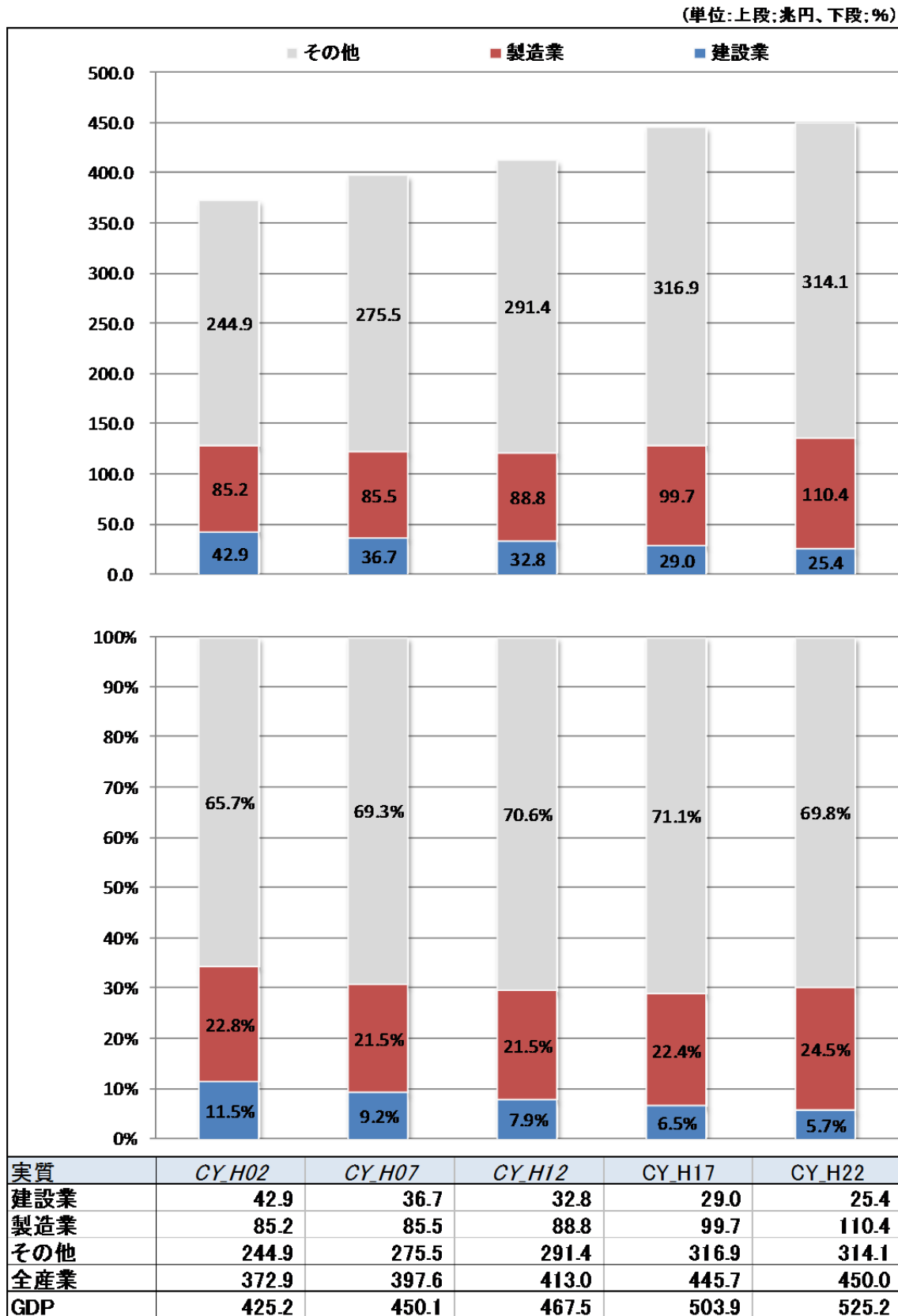
注1 投資額については名目ベースで表示。平成21年度まで実績、22年度・23年度は見込み、24年度は見通し。

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値注3 就業者数は年平均。

平成23年については被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を除く44都道府県に被災3県の推計値を加えた値。

1. 建設産業が GDP に占める位置

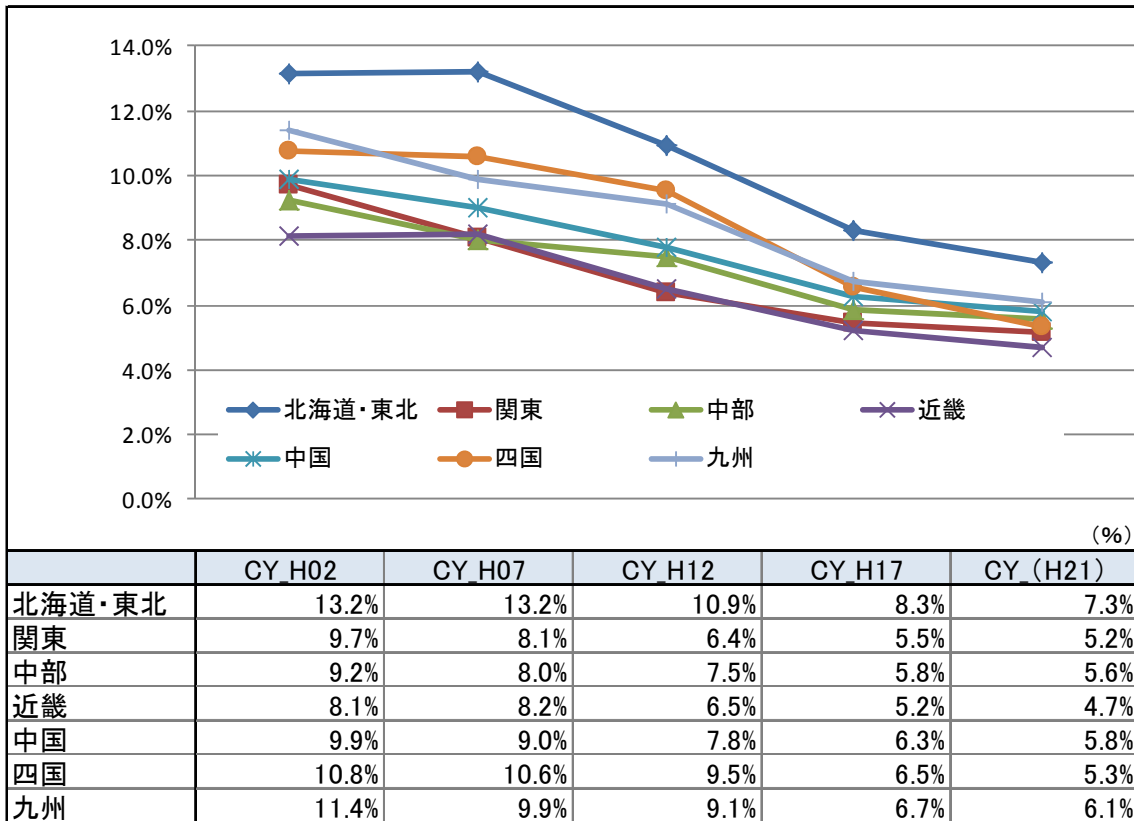
1-1. 経済活動別 GDP（実質、基準年＝H17）



作成には名目 GDP ベースの統計を用いており、各産業別に H17 年暦年基準のデフレーターで除して実質値を作成した。
 国民経済計算は産業区分について日本標準産業分類に準拠し、集計を行っている。
 本表の作成には、H17・H22 年は H19 改定分類、それ以前は 14 年改定分類に準拠した統計表を用いた。

出所：内閣府 国民経済計算より基金

1-2. 地域ブロック別 建設産業の GDP 構成比



県民経済計算は産業区分について日本標準産業分類に準拠し、集計を行っている。

本表の作成には、H17・H22年はH19改定分類、それ以前は14年改定分類に準拠した統計表を用いた。

出所：内閣府 県民経済計算より基金

1-3. 都道府県別、構成比

・GDP に占める建設業関連経済活動

(単位：十億円、%)

高い	CY_(H21)	構成比	低い	CY_(H21)	構成比
1 島根県	202	10.6%	1 香川県	138	4.2%
2 沖縄県	319	10.3%	2 京都府	384	4.5%
3 新潟県	652	8.7%	3 兵庫県	746	4.6%
4 岩手県	302	8.3%	4 大阪府	1,547	4.6%
5 青森県	309	8.2%	5 奈良県	142	4.8%
6 宮崎県	238	8.1%	6 滋賀県	251	4.8%
7 秋田県	240	7.8%	7 福岡県	779	4.9%
8 佐賀県	180	7.7%	8 東京都	4,061	4.9%
9 北海道	1,157	7.6%	9 神奈川県	1,384	5.0%
10 富山県	279	7.6%	10 千葉県	893	5.1%

出所：内閣府 県民経済計算より基金

・建設業関連経済活動減少率 — 平成7年比

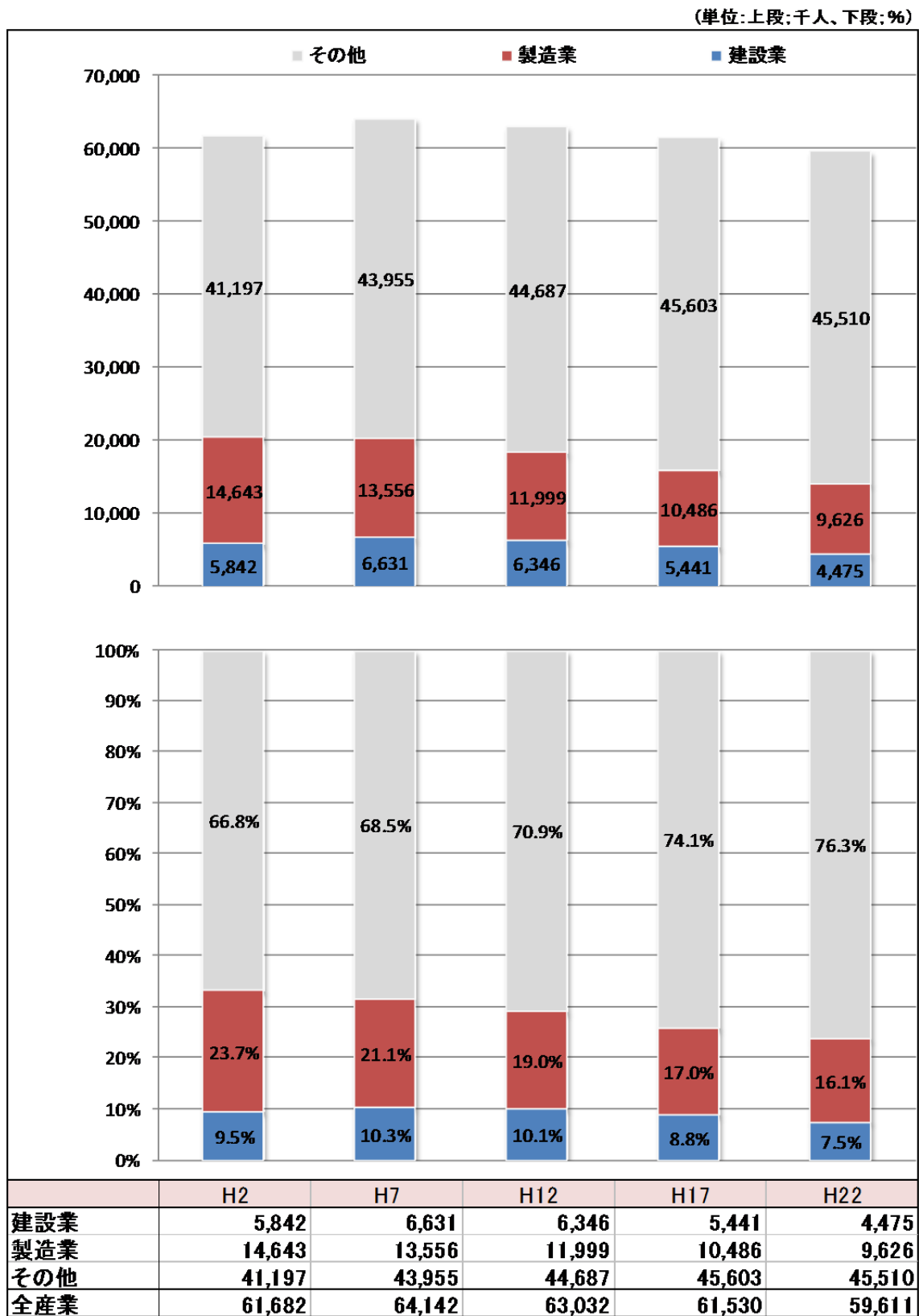
(単位：十億円、%)

低い	CY_(H21)	CY_H07比	高い	CY_(H21)	CY_H07比
1 沖縄県	319	▲5.8%	1 兵庫県	746	▲67.3%
2 静岡県	794	▲14.4%	2 長野県	392	▲56.6%
3 東京都	4,061	▲17.4%	3 徳島県	123	▲56.1%
4 愛知県	1,551	▲19.2%	4 高知県	127	▲52.4%
5 島根県	202	▲20.5%	5 北海道	1,157	▲51.6%
6 大阪府	1,547	▲21.0%	6 山形県	196	▲51.2%
7 福井県	193	▲23.9%	7 奈良県	142	▲49.6%
8 福岡県	779	▲24.5%	8 愛媛県	228	▲47.6%
9 埼玉県	1,054	▲29.8%	9 石川県	208	▲44.8%
10 宮崎県	238	▲30.3%	10 福島県	347	▲44.6%

平成7年対比は、実質ベースに簡易換算して表示(H21基準におけるH7のGDPデフレーター = 112.1)した。

出所：内閣府 県民経済計算より基金

2. 就業者数
2-1. 産業別就業者数

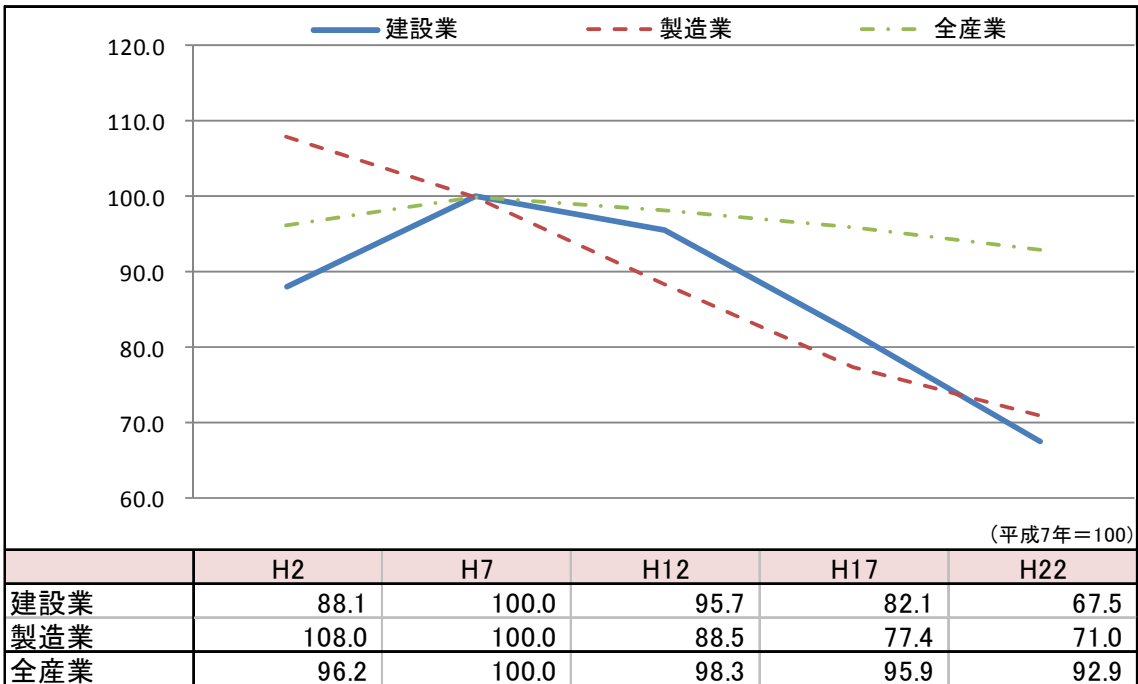


国勢調査は産業区分について日本標準産業分類に準拠し、集計を行っている。

本表は、H17・H22年はH19改定分類、それ以前は14年改定分類に準拠した統計表を用いて作成した。

出所：総務省 国勢調査より基金

2-1の2. 産業別就業者数 — 指数換算



国勢調査は産業区分について日本標準産業分類に準拠し、集計を行っている。

本表の作成には、H17・H22年はH19改定分類、それ以前は14年改定分類に準拠した統計表を用いた。

出所：総務省 国勢調査より基金

2-2. 全就業者に建設業就業者が占める比率

(単位：千人)

高い	H22	構成比	低い	H22	構成比
1 新潟県	118	10.3%	1 東京都	323	5.4%
2 秋田県	49	9.7%	2 京都府	72	5.9%
3 島根県	34	9.7%	3 滋賀県	42	6.2%
4 青森県	62	9.7%	4 奈良県	37	6.2%
5 福井県	39	9.6%	5 兵庫県	164	6.6%
6 沖縄県	53	9.2%	6 大阪府	260	6.8%
7 富山県	50	9.2%	7 愛知県	254	6.9%
8 山口県	61	9.1%	8 神奈川県	290	7.0%
9 福島県	84	9.0%	9 栃木県	70	7.2%
10 宮城県	95	8.9%	10 三重県	65	7.3%

出所：総務省 平成22年度国勢調査より基金

3. 学卒者の状況

3-1. 高等学校の生徒数 — H24

(単位: 千人)

H24	学校数	学科数	生徒数
高等学校	5,022	9,663	3,347
工業学科	550	1,973	264
うち建設系小学科	—	353	36
建築関係	—	185	19
設備工業関係	—	23	2
土木関係	—	145	15

建設系小学科の数値は建築・設備工業・土木関係学科の合計数値。

出所: 文部科学省 平成 24 年学校基本調査より基金

3-1の2. 工業高等学校の生徒数 — H24

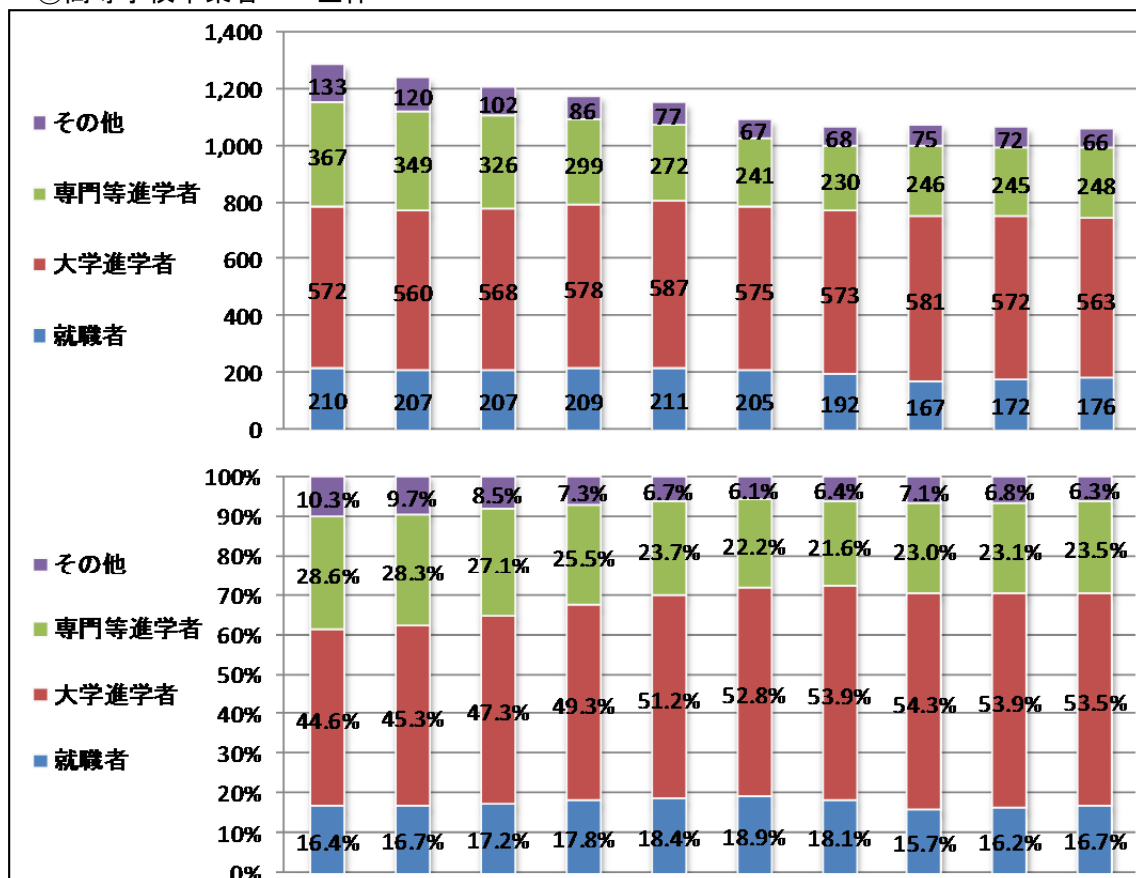
(単位: 千人)

H24	学校数	学科数	生徒数
工業高校	612	—	290
うち建設系	362	—	35

出所: 全国工業高等学校長協会 平成 24 年会員校の基本調査より基金

3-2. 高校生の進路

①高等学校卒業者 — 全体

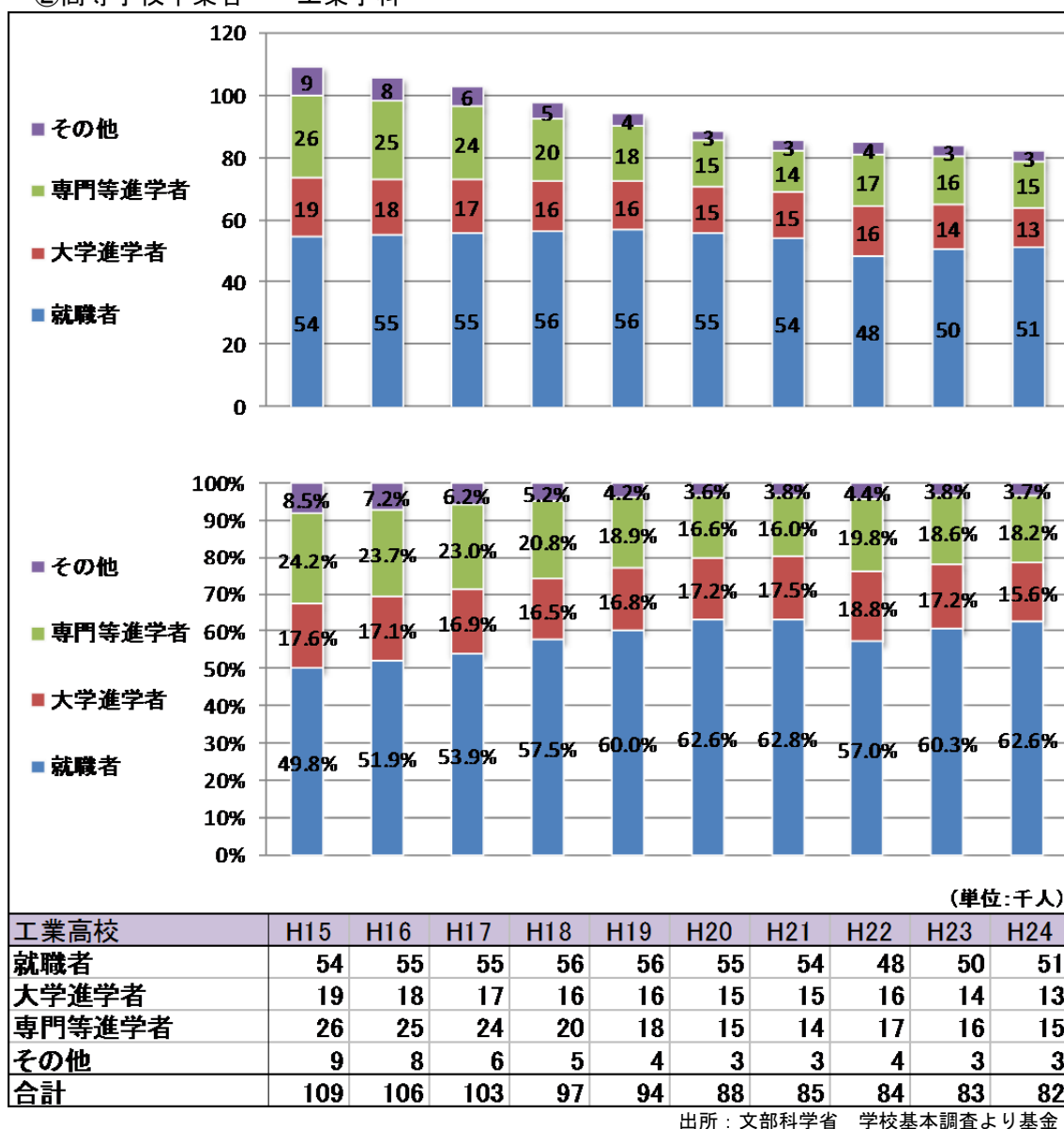


(上段: 表: 千人、下段: %)

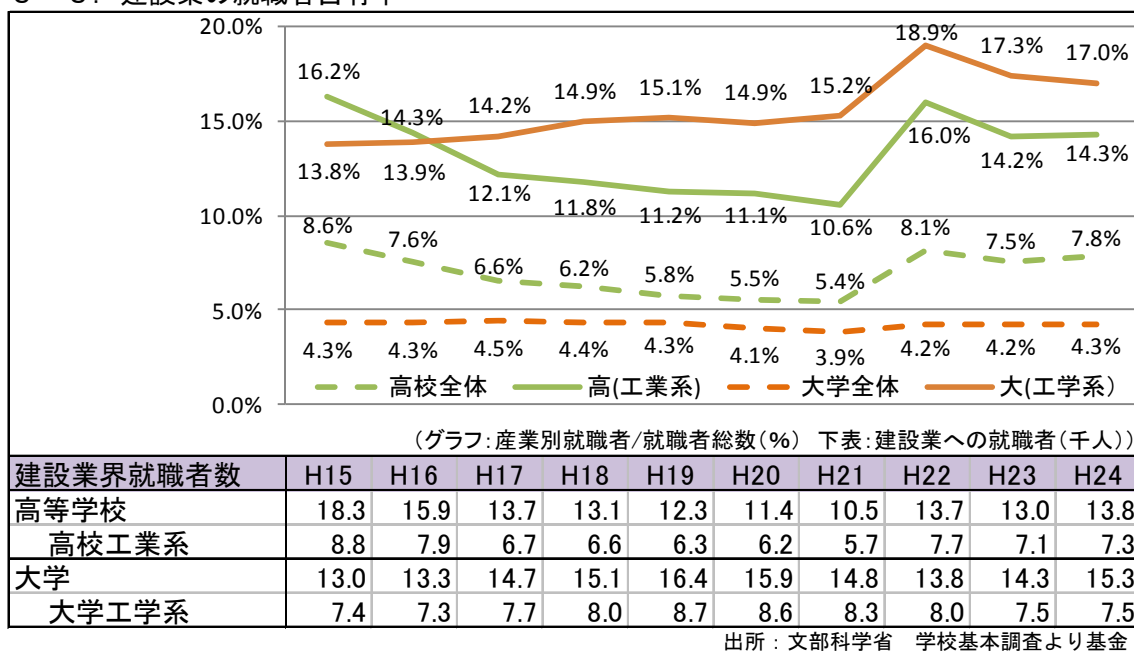
全体	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
就職者	210	207	207	209	211	205	192	167	172	176
大学進学者	572	560	568	578	587	575	573	581	572	563
専門等進学者	367	349	326	299	272	241	230	246	245	248
その他	133	120	102	86	77	67	68	75	72	66
合計	1,281	1,235	1,203	1,172	1,147	1,088	1,064	1,069	1,062	1,053

出所: 文部科学省 学校基本調査より基金

②高等学校卒業者 — 工業学科



3-3. 建設業の就職者占有率



3-4. 新規学卒者の離職状況

①建設業新卒3年内離職者 — H21-3 卒業者

(人)

	中卒	高卒	短大等卒	大卒	建設業計
就職者	280	9,436	3,446	15,172	28,334
3年内離職者	215	4,120	1,405	4,182	9,922
	76.8%	43.7%	40.8%	27.6%	35.0%

ハローワークに雇用保険加入の届けが提出された者について、新規学校卒業者と推定されるものを抽出し、作成。

出所：厚生労働省 新規学卒者の離職状況に関する資料より基金

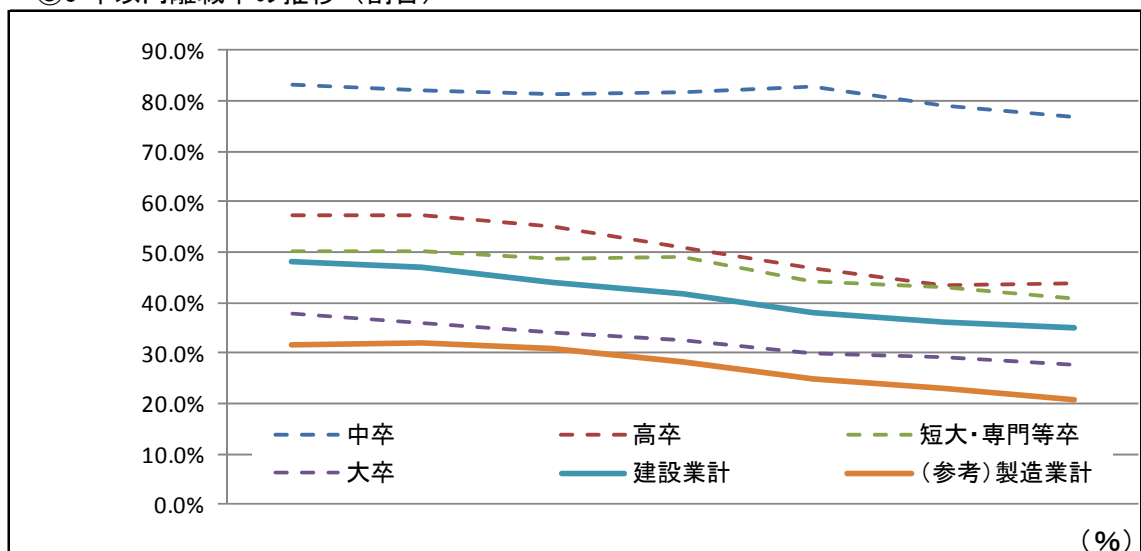
②産業毎新卒3年内離職者 — H21-3 卒業者、職業大分類（抜粋）

(上段：入職者(人)、中段：3年内離職者(人)、下段：3年内離職率(%))

	中卒	高卒	短大等卒	大卒	合計
建設業（再掲）	280	9,436	3,446	15,172	28,334
	215	4,120	1,405	4,182	9,922
	76.8%	43.7%	40.8%	27.6%	35.0%
製造業	490	82,311	13,138	79,364	175,303
	237	20,125	3,599	12,353	36,314
	48.4%	24.4%	27.4%	15.6%	20.7%
小売業	104	16,671	16,982	44,118	77,875
	90	8,183	7,079	15,815	31,167
	86.5%	49.1%	41.7%	35.8%	40.0%
宿泊・飲食業	105	10,423	6,264	8,912	25,704
	75	7,057	3,560	4,323	15,015
	71.4%	67.7%	56.8%	48.5%	58.4%
医療、福祉	83	12,442	49,252	48,027	109,804
	51	5,874	17,656	18,515	42,096
	61.4%	47.2%	35.8%	38.6%	38.3%
調査産業計	1,222	175,294	148,986	429,019	754,521
	785	62,548	58,617	123,582	245,532
	64.2%	35.7%	39.3%	28.8%	32.5%

出所：厚生労働省 新規学卒者の離職状況に関する資料より基金

③3年以内離職率の推移（割合）

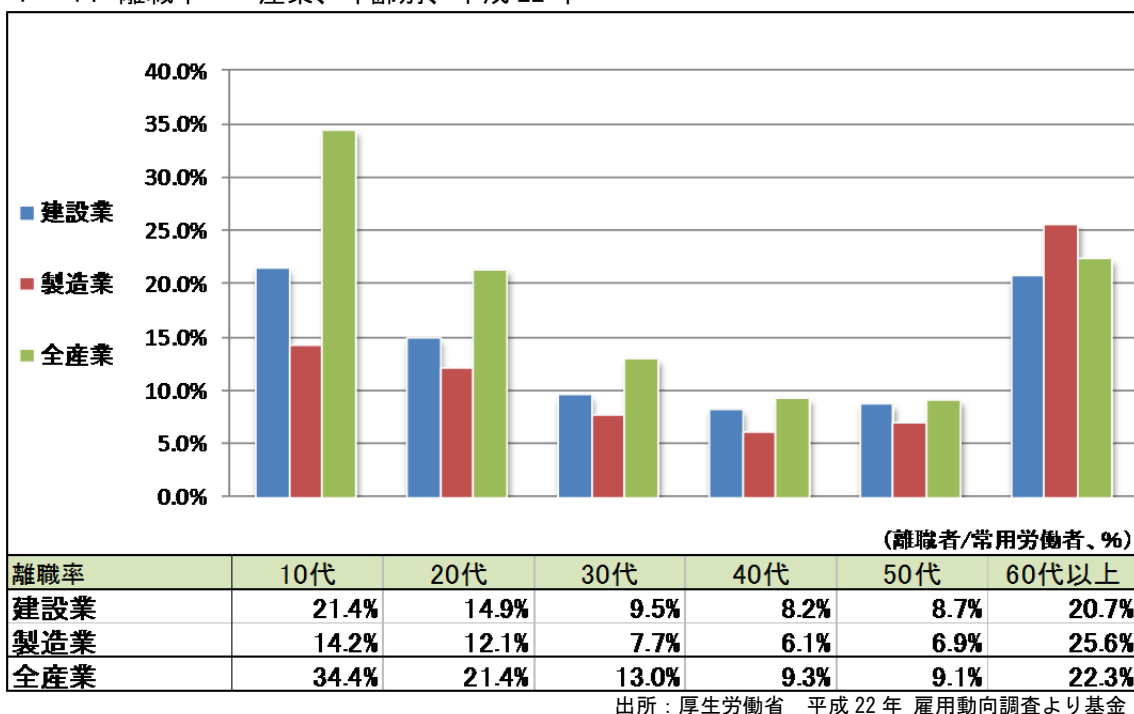


	H15-3卒	H16-3卒	H17-3卒	H18-3卒	H19-3卒	H20-3卒	H21-3卒
中卒	83.1%	82.3%	81.3%	81.8%	82.8%	79.0%	76.8%
高卒	57.4%	57.3%	55.2%	51.2%	46.8%	43.4%	43.7%
短大・専門等卒	50.3%	50.4%	48.7%	49.0%	44.3%	43.1%	40.8%
大卒	37.9%	36.1%	34.2%	32.6%	30.0%	29.2%	27.6%
建設業計	48.2%	47.1%	44.2%	41.7%	38.1%	36.2%	35.0%
(参考)製造業計	31.5%	32.2%	30.9%	28.2%	25.0%	23.1%	20.7%

出所：厚生労働省 新規学卒者の離職状況に関する資料より基金

4. 入職、離職の状況

4-1. 離職率 — 産業、年齢別、平成22年



4-2. 入職者数・離職者数 — 産業、年齢別、平成22年

(単位：千人)

全産業	全年齢	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
常用労働者数	44,193	1,019 2.3%	8,769 19.8%	10,675 24.2%	10,064 22.8%	8,864 20.1%	4,803 10.9%
入職者数	6,308	718	2,158	1,336	969	678	449
離職者数	6,426	351	1,873	1,385	936	809	1,072
入離職差	▲ 118	368	285	▲ 49	33	▲ 131	▲ 623

建設業	全年齢	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
常用労働者数	2,538	14 0.6%	309 12.2%	607 23.9%	555 21.9%	655 25.8%	399 15.7%
入職者数	246	11	64	51	45	50	27
離職者数	292	3	46	58	46	57	83
入離職差	▲ 46	8	18	▲ 7	▲ 1	▲ 7	▲ 56

製造業	全年齢	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
常用労働者数	8,288	117 1.4%	1,357 16.4%	2,150 25.9%	2,085 25.2%	1,770 21.4%	808 9.7%
入職者数	755	78	233	189	121	76	59
離職者数	803	17	165	165	127	123	207
入離職差	▲ 48	61	68	24	▲ 5	▲ 47	▲ 149

出所：厚生労働省 平成22年 雇用動向調査より基金

常用労働者の定義：

①期間を定めず、または1か月を超える期間を定めて雇われている者

②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間に夫々18日以上雇われている者。
理事・重役などの役員や事業主の家族でも、常時勤務して、一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は常用労働者に含まれるが、雇用主、無給の従業員（家族等）、短期労働者、休職者は含まない。

4-3. 入職者 — 職業、属性別、平成 22 年

①建設業への入職者 — 学歴別

(単位:千人)

全産業	全体		既卒	新卒	新卒比率
大学・大学院	1,462	23.2%	1,091	371	25.4%
高専・短大	522	8.3%	466	56	10.6%
専修学校	847	13.4%	738	109	12.9%
高校	2,950	46.8%	2,646	304	10.3%
中学	528	8.4%	469	58	11.0%
合計	6,309	100.0%	5,411	898	14.2%

建設業	全体		既卒	新卒	新卒比率
大学・大学院	68	27.4%	54	13	19.7%
高専・短大	7	3.0%	6	2	20.3%
専修学校	25	10.0%	21	4	16.6%
高校	114	46.5%	108	7	5.9%
中学	32	13.0%	32	—	—
合計	246	100.0%	220	26	10.5%

製造業	全体		既卒	新卒	新卒比率
大学・大学院	150	19.9%	108	42	28.2%
高専・短大	41	5.4%	38	3	7.4%
専修学校	63	8.4%	60	3	5.1%
高校	440	58.2%	380	60	13.5%
中学	61	8.1%	61	1	1.0%
合計	755	100.0%	646	109	14.4%

出所：厚生労働省 平成 22 年 雇用動向調査より基金

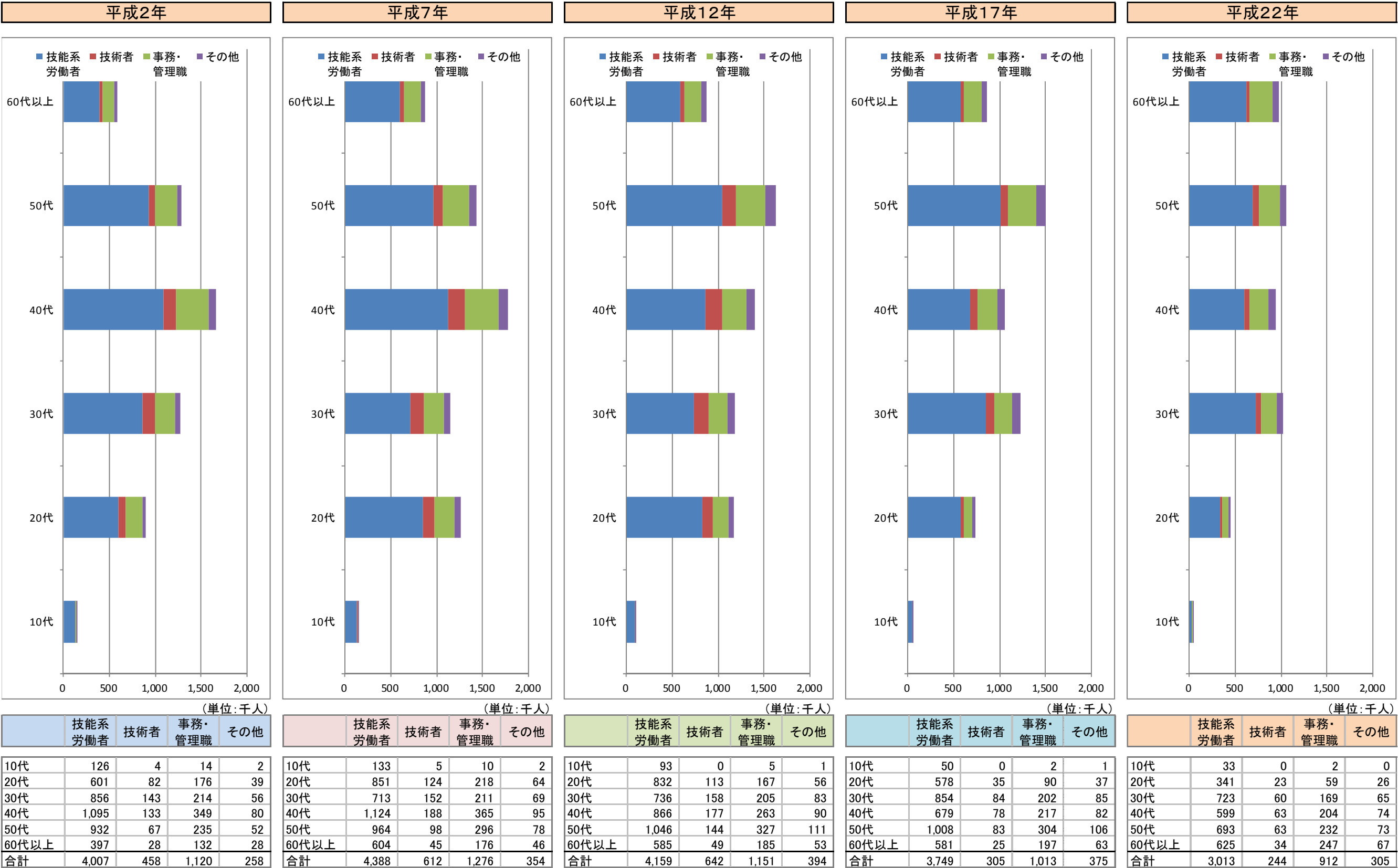
②建設業への入職者 — 前産業別

(単位：千人)

前職	人数	構成比
第1次産業	0.7	0.4%
第2次産業	111.6	67.0%
(うち建設業)	89.7	53.8%
第3次産業	54.2	32.5%
計	166.6	

出所：厚生労働省 平成 22 年 雇用動向調査より基金

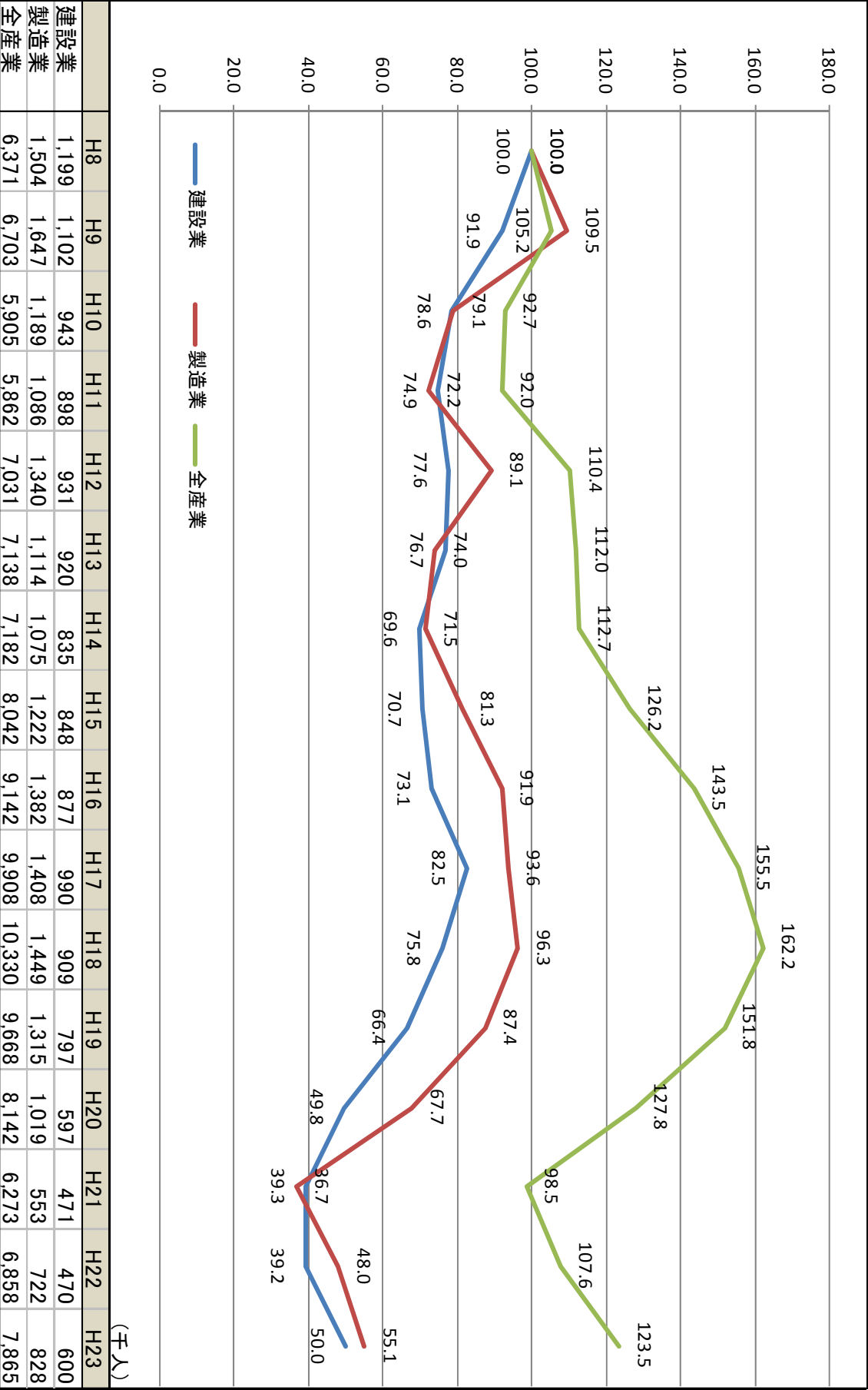
5. 建設産業就業者の年齢構成



技能系労働者は国勢調査における職業区分 H（生産工程）・I（輸送・機械運転）・J（建設・採掘）・K（運搬・清掃・包装等）を、技術者は B（専門的・技術的職業）区分を、事務管理職は A（管理的職業）・C（事務）区分をそれぞれ集計した（H22 の場合。旧年度については近似するよう区分を組み替えて表示）。

出所：総務省 国勢調査より基金

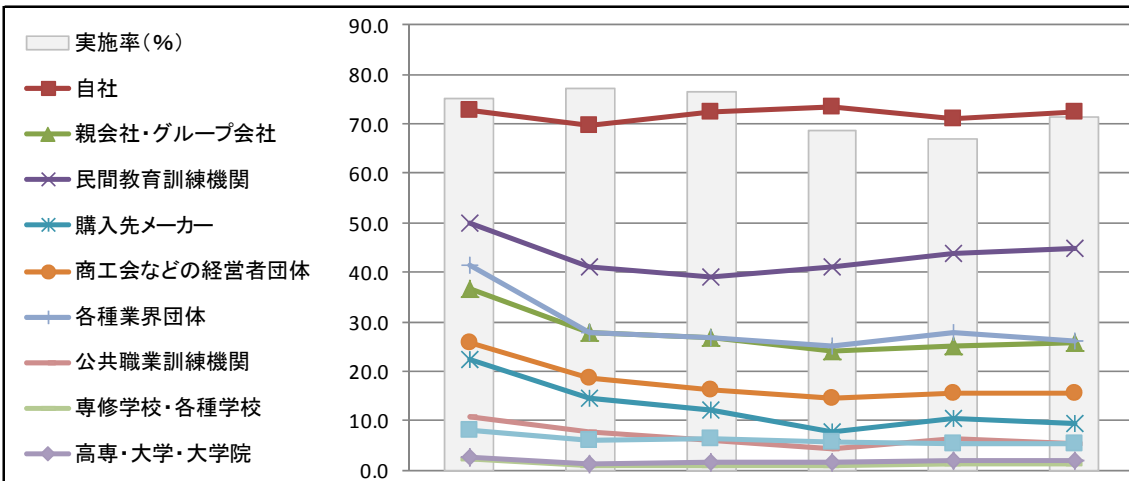
6. 新規有効求人数



出所：厚生労働省 一般職業紹介状況より基金

7. 職業訓練の状況

7-1. 全産業における OFF-JT の状況－正社員、実施率

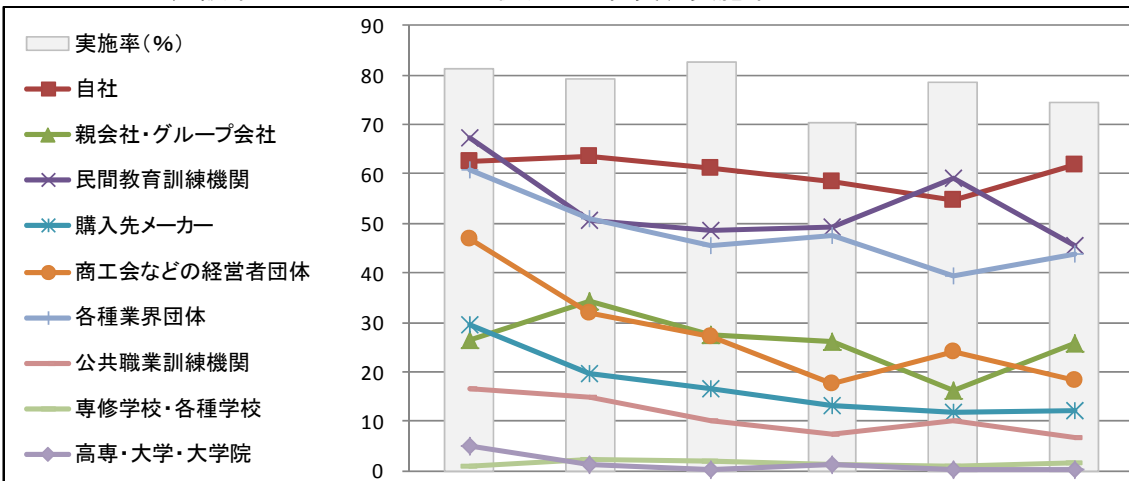


全産業	H18	H19	H20	H21	H22	H23
実施率(%)	75.0	77.2	76.6	68.5	67.1	71.4
自社	72.8	69.6	72.5	73.6	71.1	72.5
親会社・グループ会社	36.8	27.9	26.9	24.1	25	25.7
民間教育訓練機関	50.1	41.2	39	41.1	43.9	44.8
購入先メーカー	22.4	14.4	12.1	7.8	10.3	9.5
商工会などの経営者団体	25.9	18.5	16.1	14.5	15.7	15.4
各種業界団体	41.5	27.7	26.7	25.2	27.7	26
公共職業訓練機関	10.8	7.7	5.9	4.4	6.4	5.3
専修学校・各種学校	2.3	0.8	0.9	0.9	1.3	1.2
高専・大学・大学院	2.6	1.1	1.6	1.5	2	1.8
その他	8.2	6.1	6.4	5.6	5.4	5.2

内訳の母数は OFF-JT の実施率（実施主体/実施企業数、複数回答）

出所：厚生労働省 能力基本調査より基金

7-1の2. 建設業における OFF-JT の状況－正社員、実施率

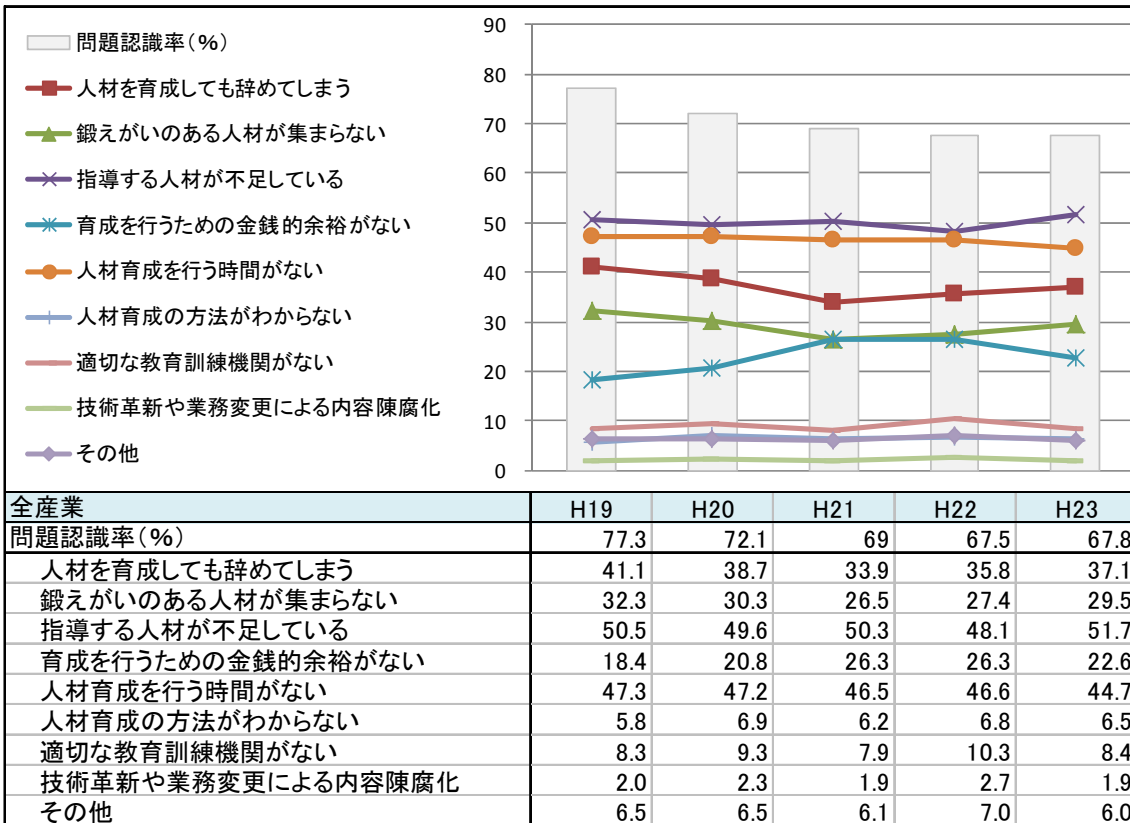


建設業	H18	H19	H20	H21	H22	H23
実施率(%)	81.4	79.3	82.5	70.2	78.7	74.5
自社	62.4	63.5	61.1	58.4	54.6	61.7
親会社・グループ会社	26.4	34.2	27.6	26.2	16.3	25.6
民間教育訓練機関	67.3	50.7	48.7	49.3	59.1	45.5
購入先メーカー	29.6	19.5	16.5	13.1	11.7	12.1
商工会などの経営者団体	46.8	32	27	17.6	24	18.4
各種業界団体	60.8	50.8	45.5	47.6	39.4	43.8
公共職業訓練機関	16.4	14.8	10	7.4	10.2	6.6
専修学校・各種学校	0.9	2.3	1.8	1.1	0.9	1.5
高専・大学・大学院	5.0	1.4	0.3	1.3	0.1	0.2
その他	6.6	4.3	5	4.9	7.4	6.5

内訳の母数は OFF-JT の実施率（実施主体/実施企業数、複数回答）

出所：厚生労働省 能力基本調査より基金

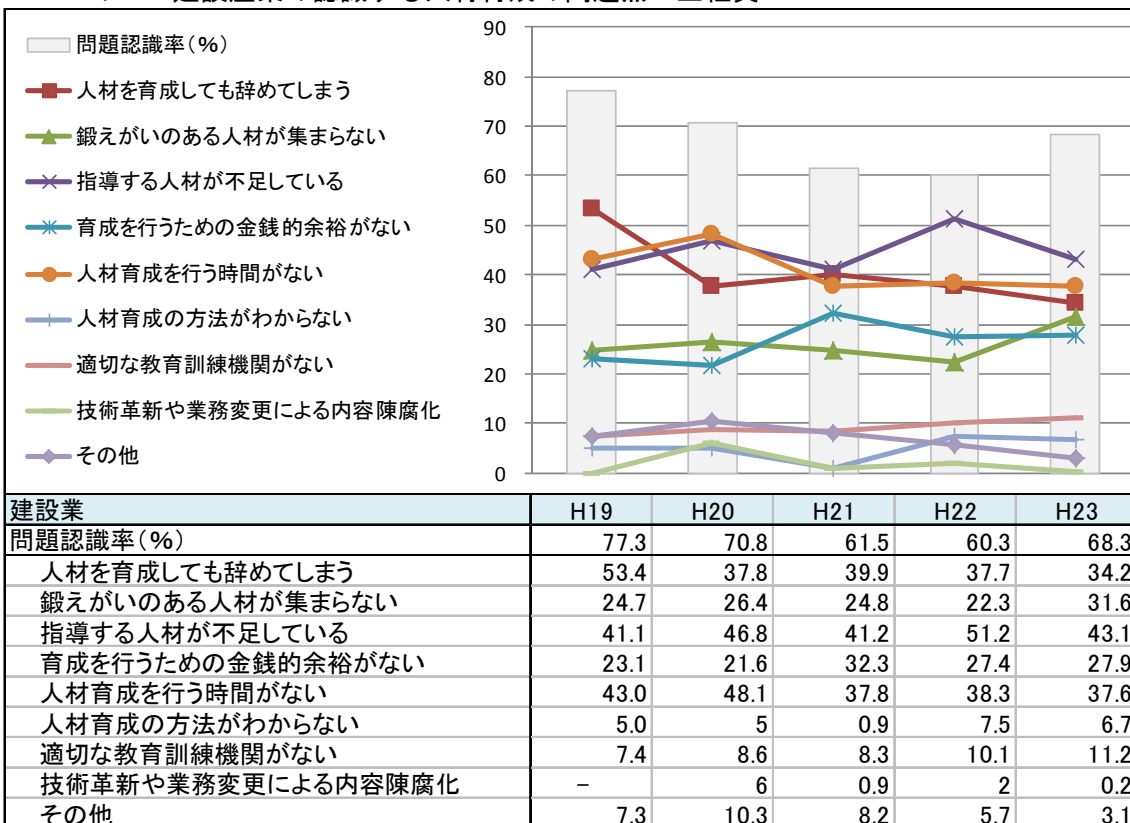
7-2. 全産業が認識する人材育成の問題点－正社員



内訳の母数は問題があると回答した企業（問題点/問題認識企業数、複数回答）

出所：厚生労働省 能力基本調査より基金

7-2の2. 建設産業の認識する人材育成の問題点－正社員



内訳の母数は問題があると回答した企業（問題点/問題認識企業数、複数回答）

出所：厚生労働省 能力基本調査より基金

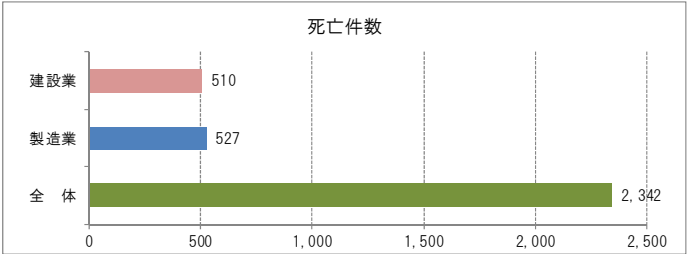
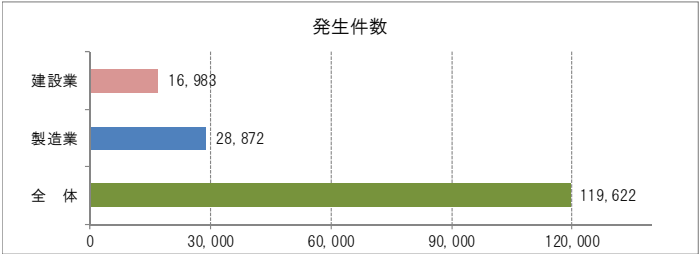
建設業における労働災害の発生状況.

8. 労働災害発生状況（平成 23 年度）

8－1. 業種別 労働災害発生状況

※（ ）内は死亡件数

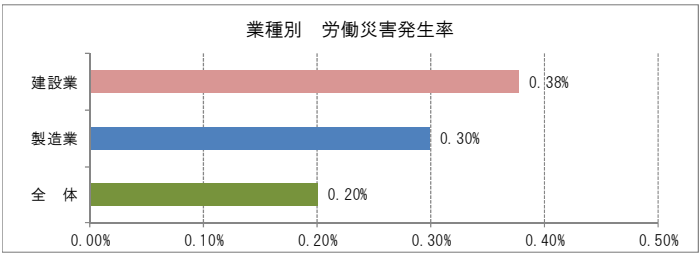
	発生件数		構成比	
建設業	16,983	(510)	14.2%	(21.8%)
製造業	28,872	(527)	24.1%	(22.5%)
全 体	119,622	(2,342)	100.0%	(100.0%)



8－2. 業種別 労働災害発生率（発生件数／就業者数）

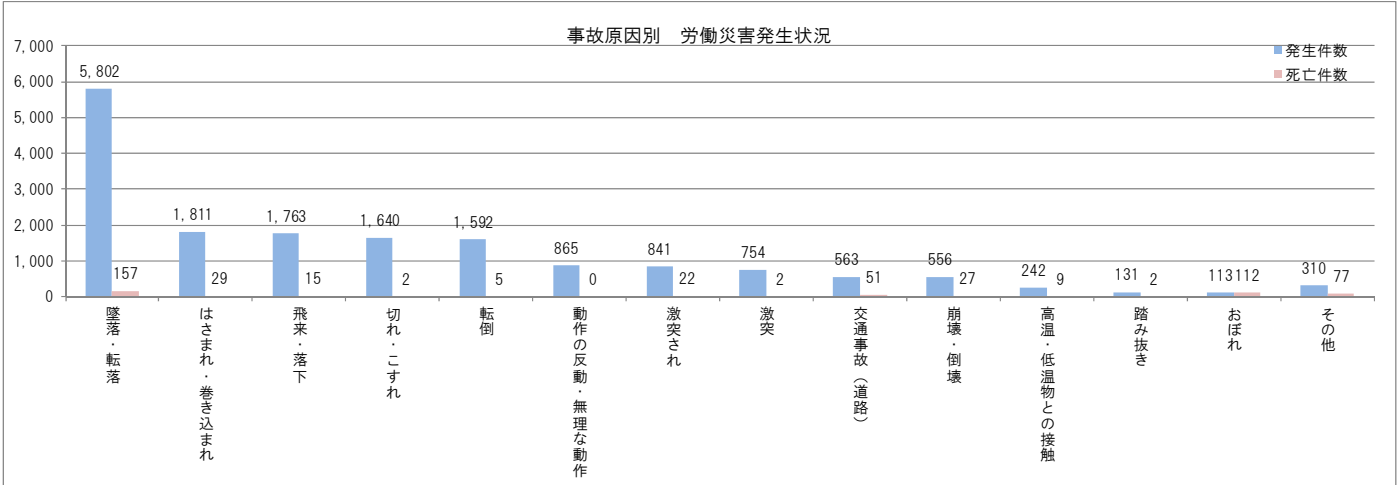
就業者数単位：千人

	就業者数	発生件数	発生率
建設業	4,475	16,983	0.38%
製造業	9,626	28,872	0.30%
全 体	59,611	119,622	0.20%



8－3. 事故原因別 労働災害発生状況

	墜落・転落	はさまれ・巻き込まれ	飛来・落下	切れ・こすれ	転倒	動作の反動・無理な動作	激突され	激突	交通事故（道路）	崩壊・倒壊	高温・低温物との接触	踏み抜き	おぼれ	その他	計
発生件数	5,802	1,811	1,763	1,640	1,592	865	841	754	563	556	242	131	113	310	16,983
死亡件数	157	29	15	2	5	0	22	2	51	27	9	2	112	77	510

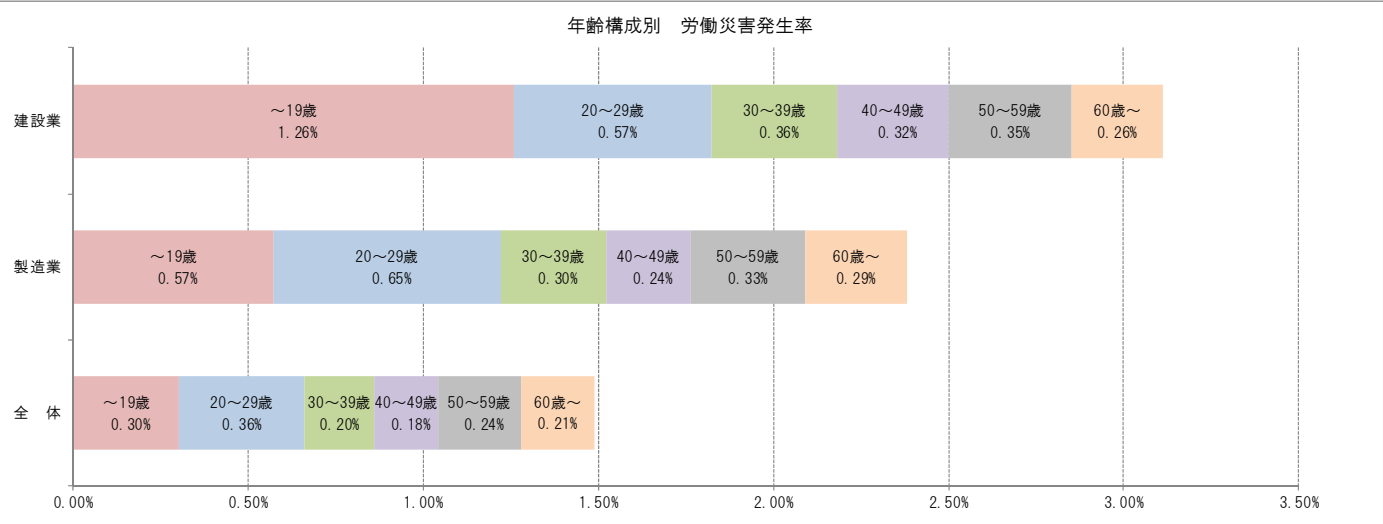


8-4. 年齢構成別 労働災害発生率（発生件数/就業者数）

就業者数単位：千人

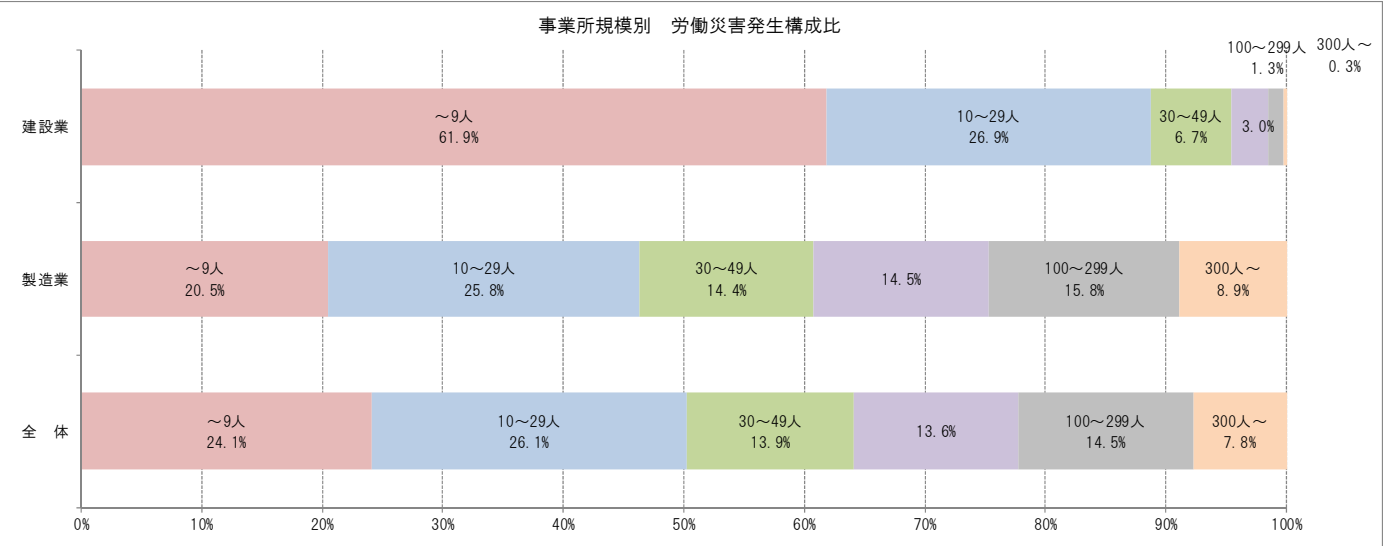
	～19歳			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	就業者数	発生件数	発生率	就業者数	発生件数	発生率	就業者数	発生件数	発生率	就業者数	発生件数	発生率
建設業	36	453	1.26%	448	2,540	0.57%	1,016	3,615	0.36%	941	3,013	0.32%
製造業	109	624	0.57%	697	4,519	0.65%	1,899	5,713	0.30%	2,477	5,991	0.24%
全体	792	2,401	0.30%	4,605	16,489	0.36%	11,321	22,587	0.20%	13,701	24,984	0.18%

	50～59歳			60歳～			合 計		
	就業者数	発生件数	発生率	就業者数	発生件数	発生率	就業者数	発生件数	発生率
建設業	1,061	3,711	0.35%	1,385	3,651	0.26%	4,475	16,983	0.38%
製造業	2,051	6,713	0.33%	1,861	5,312	0.29%	9,626	28,872	0.30%
全体	12,162	28,610	0.24%	11,870	24,551	0.21%	59,611	119,622	0.20%

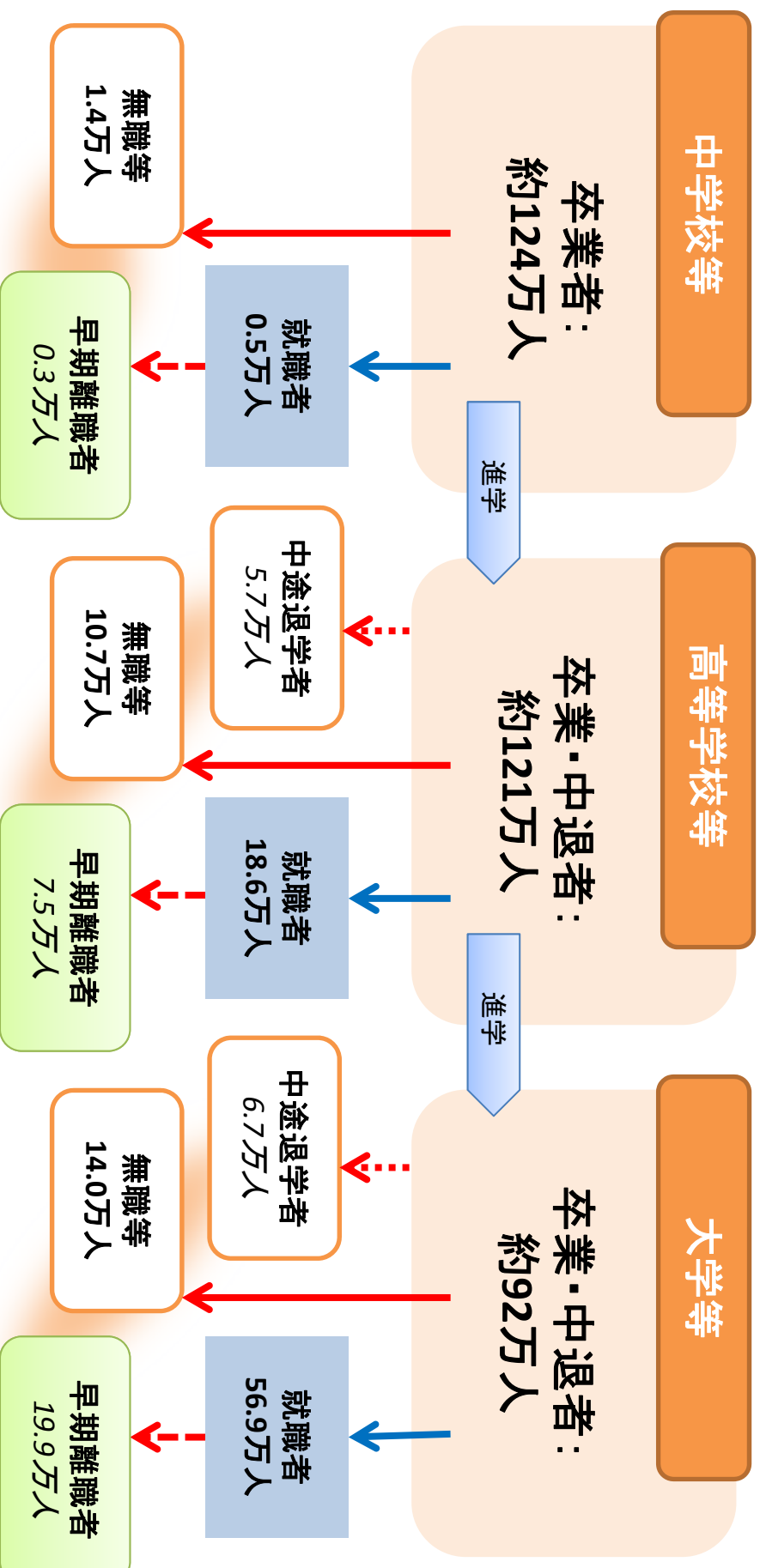


8-5. 事業所規模別 労働災害発生構成比

	～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人～		合計	
	発生件数	構成比	発生件数	構成比	発生件数	構成比	発生件数	構成比	発生件数	構成比	発生件数	構成比	発生件数	構成比
建設業	10,504	61.9%	4,560	26.9%	1,144	6.7%	511	3.0%	218	1.3%	46	0.3%	16,983	100.0%
製造業	5,920	20.5%	7,461	25.8%	4,167	14.4%	4,199	14.5%	4,563	15.8%	2,562	8.9%	28,872	100.0%
全体	28,819	24.1%	31,276	26.1%	16,590	13.9%	16,302	13.6%	17,349	14.5%	9,286	7.8%	119,622	100.0%

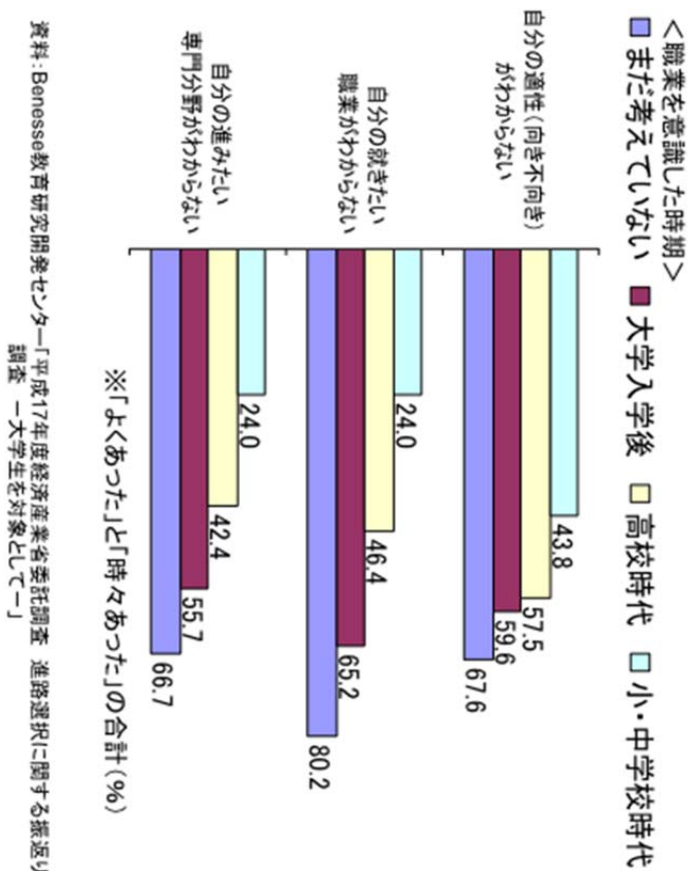


若年者雇用の現実（一部推計）



注1: 上記には、当然その後進学や就職を行ったものも含まれる。
注2: 中途退学(大学等の場合、調査票回収率93.7%)、早期離職者数(雇用保険加入者のみ)はそれぞれ統計母集団が異なるため、他の数値と比較ができない。
注3: 早期離職者数は、平成19年3月期卒業者の3年以内離職率より推計。
注4: 上記以外は文部科学省「平成22年度学校基本調査」より。なお、「無業者」とは同調査における「左記以外の者」のこと。
(ただし、専修学校の進路状況は文科省調査より推計)

<大学生を対象とした意識調査> 進路を選択するときの悩み(職業を意識した時期別)



インターネット・職場体験等の体験者数の割合

